奈良県議会議長 中野 雅史 様

総合防災対策特別委員会
調査報告書

令和7年7月2日

総合防災対策特別委員会

目 次

I	調査事件	1
II	調査の経過	1
III	調査の結果	
1	奈良県の取組状況	2
(1)	奈良県における防災体制のあり方と平時における災害の予防等	3
(2)	災害発生後における災害応急対応等	6
(3)	災害からの復旧・復興等	8
2	県内の取組状況	9
(1)	広域防災拠点整備予定地（遠景）	9
(2)	田原本町社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設	10
(3)	宇陀市総合体育館、下北山スポーツ公園、吉野川浄化センター	10
(4)	大規模広域防災拠点事業にかかる取得用地（旧プレディアゴルフ）	12
3	提言等	12
(1)	本県の広域防災拠点の位置づけや整備について	12
(2)	南部中核拠点の整備について	12
(3)	個別避難計画について	13
(4)	災害対応訓練について	13
(5)	避難所の運営等について	13
(6)	県民への防災啓発について	13
(7)	災害発生時の備蓄物資の確保について	13
(8)	水害対策について	13
4	おわりに	14
	総合防災対策特別委員会調査経過	15
	総合防災対策特別委員会名簿	19

総合防災対策特別委員会調査報告書

I 調査事件

1 所管事項

防災力向上及び県土の強靱化に関すること

2 調査並びに審査事務

- (1) 第2期奈良県国土強靱化地域計画に関すること
- (2) 地域防災計画の推進に関すること
- (3) 治水対策・土砂災害対策等の推進に関すること
- (4) 感染症対策（危機管理監所管分）に関すること

II 調査の経過

国においては、平成26年6月に「国土強靱化基本計画」が閣議決定され、平成30年12月の基本計画の変更後、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を策定、令和5年7月にも基本計画を変更し、国土強靱化は加速化・深化する段階に入っている。

奈良県においても、平成28年5月に「奈良県国土強靱化地域計画」を策定し、事前防災・減災に関する施策に計画的・総合的に取り組んできた。加えて、平成31年4月には「奈良県緊急防災大綱」を策定し、直近の自然災害や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、災害対策基本法や防災基本計画の見直しといった社会情勢の変化等を踏まえ、適宜「奈良県地域防災計画」を修正しながら、防災力向上に努めているところである。

さらに、本県においても南海トラフ巨大地震の発生が切迫化しており、発生時には広域にわたって甚大な被害が生じる恐れが大きいことや、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化している中、引き続き本県の強靱化を図るため、県は、令和3年3月に「第2期奈良県国土強靱化地域計画」を策定した。

本委員会は、防災力向上及び県土の強靱化に関することを調査の目的として、第2期奈良県国土強靱化地域計画に関すること、地域防災計画の推進に関すること、治水対策・土砂災害対策等の推進に関すること、感染症対策（危機管理監所管分）に関することを調査並びに審査事務とし、令和5年7月4日に設置された。以来、16回にわたり委員会を開催し、関係部局からの説明を聴取するとともに、県内における取組などの調査を行った。また、令和5年5月の予算執行査定によりこれまでの大規模広域防災拠点の計画を見直し、令和6年1月24日に知事が新たな中核的広域防災拠点等についての方針を発表したことを受け、令和6年2月9日、臨時に委員会を開催して県の方針について質すとともに、2月13日には、防災力強化の取組が喫緊の課題であることから、知事

に対し、広域防災拠点に関する提言を行った。

Ⅲ 調査の結果

Ⅰ 奈良県の取組状況

県は、「第2期奈良県国土強靱化地域計画」において、人命を守る、県民の生活を守る、迅速な復旧・復興を可能にすることを基本目標として、「災害に日本一強い奈良県」を目指している。第2期計画における主な施策の推進方針として、南海トラフ巨大地震や奈良盆地東縁断層帯の地震などを想定した地震への備え、大和川の洪水や紀伊半島大水害などを想定した風水害等への備え、その他新型コロナウイルス感染症に留意した避難の確保や総合的な文化財の防災・防火対策等に取り組むこととしている。

また、県は、本県の防災施策の進捗や国の防災基本計画の修正を踏まえ、令和5年2月に「奈良県地域防災計画」を修正した。主な修正点として、災害時に応援部隊の集結・進出、救助活動等が可能となる施設を新たに広域防災拠点として追加指定すること、盛り土による災害の防止に向けた対応、安否不明者の氏名公表による救助活動の効率化・円滑化、適切な避難行動の促進や避難情報の発令に関する事項等を盛り込んでいる。

令和5年6月の予算執行査定を踏まえ、県では、2000m級滑走路を備えた大規模広域防災拠点の整備計画を見直すとともに、県内における災害対応として、大規模災害に際して、既存施設を活用して、応援部隊の活動拠点や支援物資の集積拠点が確保できないか、改めて検討を行った。既に入収した五條県有地については、どのような活用が適切なのか防災目的を含めて整備内容の検討を進めた。

これらの検討の結果を踏まえ、県は、令和6年1月24日、橿原公苑を中核的広域防災拠点として活用していくとともに、五條県有地を活用し、大型ヘリの離着陸が可能なヘリポートや、備蓄倉庫等の整備、可搬型蓄電池を活用した災害時の非常用電源の確保などの方針を公表した。

この方針に基づき県が提案した令和6年度一般会計当初予算案に対し、令和6年2月県議会での議論を経て修正案が可決されたことなどを踏まえ、県は、大規模災害発生時、広域防災拠点において、全国からの応援部隊や支援物資を迅速かつ円滑に受け入れ、被災地へ展開することを目的として、奈良県地域防災計画検討委員会に「災害応急対策（防災拠点）検討部会」を令和6年4月22日に設置し、本県の新たな防災体制の方向性、県全体の防災体制を7回にわたり議論してきた。これまでに、令和7年2月県議会での議決を経て「奈良県災害応急対策（防災拠点）基本構想」が策定され、現在、「南部中核拠点（五條県有地）整備基本計画（案）」が取りまとめられている。

これらの県の取組を踏まえ、本委員会では、下記の内容について調査を行った。

(1) 奈良県における防災体制のあり方と平時における災害の予防等

【地震・水害・土砂災害の対策及び避難対策の確実な実施】

- ① 地震による建物・交通施設等の大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を防ぐ

<主な取組>

- ・ 建物・交通施設等の耐震化
住宅・建築物の耐震化の促進、避難所として利用されることもある屋内運動場等の学校施設のトイレの洋式化、社会福祉施設の耐震化の促進、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化、鉄道駅等の耐震化など。
- ・ 公営住宅の耐震化、老朽化対策の推進
県営住宅居住者の地震時被害を軽減させるための総合的な取組の推進、県営住宅の質の向上など。
- ・ 住宅等における安全の確保
地震時における家具の転倒防止対策等の普及・啓発、出火防災対策の実施、市町村による空き家の再生や除却等の促進など。
- ・ 市街地における安全性の確保
- ・ 帰宅困難者対策

- ② 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水の発生を防ぐ

<主な取組>

- ・ 総合的な治水対策である流域治水の推進
国による大和川直轄遊水地整備や大和川河川改修の促進、ハード対策とソフト対策が一体となった流域全体の総合的な治水対策の推進、ダム、樋門等河川管理施設の老朽化対策の推進など。
- ・ 洪水ハザードマップ活用の促進と水防情報の強化
中小河川の洪水浸水想定区域図作成、水防情報の発信の強化など。
- ・ ため池の防災対策

- ③ 大規模な土砂災害（深層崩壊等）による多数の死傷者の発生と、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態の発生を防ぐ

<主な取組>

- ・ 土砂災害対策の推進
奈良県土砂災害対策施設整備計画に基づく土砂災害特別警戒区域内の24

時間利用の要配慮者利用施設の保全や避難所の移転指導も含めた安全確保、緊急輸送道路でもある紀伊半島アンカールートの保全など。

- ・ 土砂災害に対する防災意識の啓発及び警戒避難体制の整備
大規模土砂災害の監視・警戒・避難の体制構築、市町村が行うハザードマップの作成、公表及び土砂災害に係る避難訓練の支援など。

④ 避難行動の遅れ等による死傷者の発生を防ぐ

<主な取組>

- ・ デジタル技術等を活用した災害時の確実な情報伝達
土砂災害や水防情報等の情報発信体制の更なる強化、データベース化やインターネット等を活用した情報発信の推進など。
- ・ 要配慮者支援対策
福祉避難所の整備に関する市町村への助言、外国人向け災害情報の伝達体制の強化など。
- ・ 都市公園の整備や老朽化対策の推進
- ・ 防災知識の普及啓発・防災教育
防災知識の普及啓発、防災教育、防災訓練等の実施、自主防災組織や自治会等への支援、学校における防災教育及び防災訓練の充実、教職員を対象とした防災研修会の実施など。

【救助・救急、医療活動等の迅速な実施】

① 広域的な被災による救助・救急・支援活動の遅延を防ぐ

<主な取組>

- ・ 道路ネットワークの強靱化
紀伊半島アンカールートを構成する京奈和自動車道、国道168号五條新宮道路、国道169号をはじめとする骨格幹線道路ネットワーク等の整備。
- ・ 道路施設の老朽化対策の着実な推進
修繕が必要な道路施設の早期解消、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全型道路メンテナンスへの転換の推進、緊急輸送道路等の舗装の長寿命化など。

② 食料・飲料水・医薬品等、生命に関わる物資等の安定供給の停滞を防ぐ

<主な取組>

- ・ 非常用物資の確保

家庭や企業等における自発的な備蓄を促進するための啓発活動、災害時の供給体制の確立、中央卸売市場の再整備事業の推進など。

- ・ 救援物資等の搬送の確保
必要に応じた救援物資対応マニュアルの更新等、物流事業者等との緊急時救援物資の輸送に関する協定の実効性の維持など。
- ③ 警察・消防等の被災等による救助・救急活動の停滞を防ぐ

<主な取組>

- ・ 警察機能の強化
警察施設の耐震性の強化、警察本部及び県下各警察署の災害用装備資機材の整備、信号機電源付加装置の整備、奈良県警察WANシステムの整備による交番と警察本部・警察署等との情報ネットワーク化など。
- ・ 消防力の強化
装備資機材等の充実強化の推進、緊急消防援助隊や関係機関との合同訓練の実施、消防庁舎の耐震化の推進など。
- ・ 防災関係機関と連携した災害対応訓練の実施
- ・ 自主防災力の強化

- ④ 被災地における医療機能の低下及び感染症等の発生を防ぐ

<主な取組>

- ・ 医療救護活動の促進
災害派遣医療チーム（DMAT）の編成支援、資質向上、DMAT活動マニュアルの充実やトリアージ体制の強化など。
- ・ 病院の耐震化等、医療設備の整備
災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化や、自家発電装置及び応急医療機材の整備の促進など。
- ・ 広域災害救急医療情報システムの運用による医療機関情報の共有
- ・ 食中毒・感染症等の対策
- ・ 発災後の遺体捜索、検視・検案、収容及び火葬等
- ・ 医療活動確保のための緊急輸送ルートの強化
- ・ 医療活動確保のための緊急輸送ルートの老朽化対策の着実な推進
- ・ 汚水処理機能継続の確保

- ⑤ 多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生を防ぐ

<主な取組>

- ・ 避難所の非常用電源整備等の支援など。
- ・ 道路ネットワークの強靱化
- ・ 道路施設の老朽化対策の着実な推進
- ・ 孤立化防止のための土砂災害対策
- ・ ヘリコプター臨時離発着場所の調査実施
- ・ 奈良県ヘリポートの管理・運営の強化

⑥ 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生を防ぐ

<主な取組>

- ・ 災害時の避難所整備と運営の改善
十分な避難所数の確保に向けた支援、各市町村における「避難所運営マニュアル」の策定・充実に必要な助言等の支援、現物備蓄等による衛生用品等の確保など。

(2) 災害発生後における災害応急対応等

【災害応急対応の基盤整備】

① 広域防災拠点を中心とした県全体の防災体制を充実する

<主な取組>

- ・ 奈良県災害応急対策（防災拠点）基本構想の策定
- ・ 広域防災拠点の追加指定
- ・ 南部中核拠点（五條県有地）の整備
- ・ 南部・北部中核拠点等広域防災拠点の具体的な運用計画の作成、訓練の実施

【県民の生活に必要な行政機能、企業活動の維持】

① 県・市町村職員、施設等の被災による行政機能の大幅な低下を防ぐ

<主な取組>

- ・ 県有施設等の耐災害性の強化
- ・ 業務継続体制の整備
- ・ 職員等の防災教育及び対応力強化
- ・ 相互応援協定などに基づいた自治体間の連携の強化

② サプライチェーンの寸断等による企業活動等の低下を防ぐ

<主な取組>

- ・ 企業防災活動等の促進
- ・ 被災企業への金融支援など、セーフティネット策を確保
- ・ オフィスや生産拠点の本県への立地を促進
- ・ 人流・物流ルートを支える道路ネットワークの強靱化
- ・ 人流・物流ルートを支える道路施設の老朽化対策の着実な推進
- ・ 企業活動継続のための総合的な治水対策

【ライフラインや交通ネットワーク等の確保】

① 社会経済活動の維持に必要なエネルギー供給の停止を防ぐ

<主な取組>

- ・ 自立分散型エネルギーの導入支援
- ・ ライフライン関係機関等との連携

② 上水道、污水处理施設等の長期間にわたる供給停止を防ぐ

<主な取組>

- ・ 水道施設の耐震化等
- ・ 下水道施設の耐震化、老朽化対策等
- ・ 農業集落排水施設の耐震化、老朽化対策等

③ 幹線が分断する等、基幹的陸上ネットワークの機能停止を防ぐ

<主な取組>

- ・ 道路ネットワークの強靱化
- ・ 道路施設の老朽化対策の着実な推進
- ・ リニア中央新幹線 三重・奈良・大阪ルートの早期全線整備

【二次災害の防止】

① ため池、ダム、堰堤、堤防等の損壊や機能不全による二次災害の発生を防ぐ

<主な取組>

- ・ 老朽化した農業用ため池の改修の促進等

- ・ 河川施設の老朽化対策、耐震化の推進
- ・ 砂防施設の老朽化対策の推進
- ・ 堤防等の損壊に備えた対策の推進
- ・ 土砂ダム等の損壊に備えた対策の推進

② 農地・森林等の荒廃による被害の拡大を防ぐ

<主な取組>

- ・ 農地・森林の保全・整備
- ・ 農業水利施設の機能保全
- ・ 治山事業による荒廃森林の復旧と林地の保全

(3) 災害からの復旧・復興等

【地域社会、経済の迅速な再建・回復】

① 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態を防ぐ

<主な取組>

- ・ 災害廃棄物処理計画の策定等
- ・ ごみ焼却施設の非常用発電機等の設置促進
- ・ 災害廃棄物処理における訓練等の実施促進

② 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者、建設業者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態を防ぐ

<主な取組>

- ・ インフラ施設におけるデジタル技術やデータの活用推進
- ・ オンラインを活用した受発注者の業務の効率化
- ・ 建設工事におけるICT活用の普及拡大
- ・ 建設業界の担い手確保の促進
- ・ 関係団体と災害対策に係る業務の協定を締結し、ノウハウや能力を活用できる体制構築

③ 被災者の生活再建が大幅に遅れる事態を防ぐ

<主な取組>

- ・ 大規模災害時における応急仮設住宅の建設用地の確保や関係団体等との連携
- ・ D P A T（災害派遣精神医療チーム）の設置促進
- ・ 市町村による被害認定調査の実施や罹災証明書の発行を支援
- ・ 災害ボランティア活動等の支援
- ・ 県民の地震保険加入率の向上
- ・ 災害時に土地の境界を復元できるよう、地籍の明確化を促進
- ・ 人流・物流ルートを支える道路ネットワークの強靱化
- ・ 人流・物流ルートを支える道路施設の老朽化対策の着実な推進

④ 貴重な文化財の喪失を防ぐ

<主な取組>

- ・ 文化財防災・防火対策のための啓発活動や設備の設置促進

2 県内の取組状況

当委員会は、以下のとおり4回にわたり県内の取組状況についての調査を実施した。

(1) 広域防災拠点整備予定地（遠景）

（調査目的：大規模広域防災拠点整備事業について）

（調査日時：令和5年9月1日）

広域防災拠点整備予定地が見渡せる高台において、予定地を目視しながら、見なおしとなった大規模広域防災拠点整備事業の概要について調査を行った。

広域防災拠点整備予定地は、半径50キロ圏内に奈良県が、また防災ヘリの活動範囲である半径100キロ圏域内に紀伊半島がすっぽり入り、京奈和自動車道が近接し、アンカールートの結節点にもなっていることから、交通のアクセスにも優れた好立地である。

紀伊半島には大規模な広域防災拠点がなく、また県内の広域防災拠点もリスクを抱えていたことから、県内で発生が予想されている奈良盆地東縁断層帯地震や、30年以内の発生確率が高いと予想される南海トラフ巨大地震、近年頻発化・激甚化している風水害などに対応するため、これまで大規模広域防災拠点整備事業として進めてきた。令和5年の予算執行査定を受けて2000m級滑走路を備えた大規模広域防災拠点の整備計画を見直すこととなり、取得した用地については、防災拠点を含む整備内容を多角的に検討するとした方針が示された。紀伊半島アンカールートである国道168号と京奈和自動車道五條西ICを結ぶアクセス道路についても、整備計画を見直すこととなった。

(2) 田原本町社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設

(調査目的：奈良県平成緊急内水対策事業について)

(調査日時：令和5年9月1日)

奈良県では、平成29年10月の台風21号により大和川流域で大規模な内水被害が発生したことから、喫緊の課題である内水被害の解消に向け、大和川流域内における内水被害地区で、必要な貯留施設等を整備していく「奈良県平成緊急内水対策事業」を流域市町村と連携して進めている。

「奈良県平成緊急内水対策事業」の立ち上げとともに、田原本町でも7箇所が貯留施設の適地候補として選定された。そのうち、田原本町社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設は県内第1号として整備に着手された。

同雨水貯留施設周辺は複数河川が合流する地点にあり、特に過去浸水被害が大きかった阪手流域に位置している。同施設は、国・県・町の連携により、総事業費約5億3000万円を国66%、県17%、町17%の割合で負担することで整備が実現した。

令和5年6月の大雨では、この貯留施設が初めて稼働し、氾濫寸前だった水位の上昇を抑制した。支川の水位上昇を防ぎ、水害を未然に防止する効果を示した。

内水対策事業を国・県・市町村が連携して取り組むことはとても大きな意義があるが、市町村によって取組の進捗に差が生じているのが現状である。今後は特に、上流部の市町村の取組が重要となる。

(3) 宇陀市総合体育館、下北山スポーツ公園、吉野川浄化センター

(調査目的：広域防災拠点指定施設の概要について)

(調査日時：令和5年11月2日)

各広域防災拠点指定施設において、現地を目視しながら、それぞれの施設の防災拠点としての機能について調査を行った。

<広域防災拠点指定施設全般について>

奈良県では、大規模災害発生時に応援部隊の受け入れや支援物資の集積・分配を円滑に行うため、県地域防災計画に基づき広域防災拠点を9箇所指定している。これらの拠点は、従来の県営競輪場、第二浄化センター、消防学校、吉野川浄化センターの4箇所に加え、令和5年2月に、新たに、大規模広域防災拠点（五條県有地）、奈良市都祁生涯スポーツセンター、宇陀市総合体育館、昴の郷、下北山スポーツ公園の5箇所が追加指定された。

なお、地域防災計画では、広域防災拠点の機能として「進出拠点」「救助活動拠点」「物資輸送拠点」「航空搬送拠点」の4つが示されている。

<宇陀市総合体育館>

- ・体育館、グラウンド、駐車場2ヶ所の合計約2.5haについて、進出、救助活動、物資輸送、航空搬送の4つの機能を有する広域防災拠点として活用することを想定している。
- ・うち体育館は、県外からの支援物資を受け入れる物資輸送拠点としての活用を想定。支援物資は荷さばきのうえ、各市町村に搬送される。地階の武道場等を合わせて約2,600㎡。
- ・うち駐車場は、消防・警察・自衛隊等の応援部隊の進出拠点、救助活動拠点としての活用を想定。2ヶ所の駐車場を合わせて約8,000㎡。
- ・うちグラウンドは、ヘリによる医療搬送や物資の受け入れ等を行う航空搬送拠点と、救助活動拠点としての活用を想定。面積約15,000㎡。ただし、航空搬送拠点と救助活動拠点としての機能を同時に活用することはできない。有事の際には、いずれの機能を活用するのか、検討が必要となる。

<下北山スポーツ公園>

- ・グラウンド2ヶ所、テニスコート5ヶ所、駐車場2ヶ所の合計約3.5haについて、進出、救助活動、航空搬送の3つの機能を有する広域防災拠点として活用することを想定している。
- ・うちグラウンドは、消防・警察・自衛隊等の応援部隊の進出拠点、救助活動拠点、航空搬送拠点としての活用を想定している。2箇所のグラウンドを合わせて約25,000㎡。
- ・うちテニスコートは、救助活動拠点としての活用を想定している。5箇所のテニスコートを合わせて約7,500㎡。
- ・うち駐車場は、進出拠点としての活用を想定している。2箇所の駐車場を合わせて約2,500㎡。
- ・上屋のある建物がないため、物資輸送拠点としての機能は想定されていない。

<吉野川浄化センター>

- ・駐車場2ヶ所、空き地3ヶ所、広場、道路の合計約0.6haについて、進出、救助活動の2つの機能を有する広域防災拠点として活用することを想定している。
- ・うち駐車場は、消防・警察・自衛隊等の応援部隊の進出拠点として活用を想定している。2箇所の駐車場を合わせて約1,300㎡。
- ・うち空き地は、①進出拠点として、道路と合わせて約2,300㎡の活用を、②応援部隊の進出拠点として、面積約1,000㎡のスペースの活用を、③救助活動拠点として、広場と合わせて約1,900㎡の活用を想定している。

(4) 大規模広域防災拠点事業にかかる取得用地（旧プレディアゴルフ）

（調査目的：大規模広域防災拠点事業の概要について）

（調査日時：令和5年12月18日）

現地を目視しながら、予定されていた大規模広域防災拠点事業の概要について調査を行った。

- ・用地については、令和6年1月の引渡しに向け解体作業はほぼ完了していたが、買収されていない土地もある状況。
- ・旧ゴルフ場は、東コースと西コースに分かれており、100メートルほどある橋（カート道）が両コースを結んでいる。東から西へ標高が上がっていくような地形で、最大約70mの高低差がある。
- ・大規模広域防災拠点事業は、緊急防災・減災事業債を活用した事業であり、緊急防災・減災事業の事業期間が令和7年度までであるため、5ヘクタールの平場を確保することを最優先事項としたとのことだった。
- ・そのため、物資の受け入れや救援のための最低限の広さを早期に確保する目的で、I期工事として5ヘクタールの平場が先に整備される予定であった。
- ・周辺は狭い道もあり、大型車両が侵入できない箇所もあるが、I期工事期間中は、工事用道路は整備せず、現在の道をそのまま使用される。I期工事終了後に工事用道路を整備する予定であった。

3 提言等

本委員会における付議事件「防災力向上及び県土の強靱化に関すること」について、委員各位から数多くの要望・意見の開陳があり、その主な要望・意見について次のとおりとりまとめ、提言を行う。

(1) 本県の広域防災拠点の位置づけや整備について

広域防災拠点を中心とした県全体の防災体制について、大規模災害発生時に全国からの応援部隊や支援物資を円滑に受け入れ、被災地へ展開できるよう、議会との議論を踏まえ、地域の方々の理解を得ながら長期的な目線で総合的に検討し、位置づけや整備を推進されたい。

消防学校についても、県全体の防災体制を踏まえて、早期に移転できるよう検討されたい。

(2) 南部中核拠点の整備について

災害発生時に消防・警察・自衛隊等の応援部隊や支援物資が円滑に受入・展開できるよう、周辺の道路整備の状況や課題等の検証・整理を行うなど拠点へのアクセ

スを改善するための整理を行うとともに、拠点への進入路の一部狭隘な区間について、早急に進入路整備を行い、大型車の通行を確保されたい。大規模災害発生時の応援・受援にとって重要となる空路の確保についても併せて検討されたい。

また、経済合理性の観点から、拠点整備の建設コストの削減や、拠点の平時活用による運用コストの削減についても、あらかじめしっかり検討されたい。

(3) 個別避難計画について

災害時において、自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難支援等を実効性のあるものとするため、市町村の個別避難計画の策定が進むよう、継続して取り組まされたい。

また、個別避難計画の作成においては、関係者の意見を取り入れたり、シミュレーションを実施する等、市町村に働きかけられたい。

(4) 災害対応訓練について

大規模災害発生時に適切な支援が行えるよう、市町村・民間事業者等と連携し、地域特性を考慮した不断の災害対応訓練を実施されたい。

また、人工透析等継続的に実施が必要な治療について、医療機関等と連携し、患者や市町村等が参加した実践的な訓練を実施するよう、働きかけられたい。

(5) 避難所の運営等について

避難所生活においては、被災者の心身の機能低下や疾患が生じるため、避難所の生活環境の改善が進むように市町村に働きかけられたい。また、避難所運営に当たって、男女のニーズの違いに配慮するとともに、避難所運営への女性の参画が進むよう、市町村に対し助言されたい。

(6) 県民への防災啓発について

県民による「自助」「共助」を推進するため、総合防災訓練を契機とした啓発等、防災意識の向上に取り組まされたい。なお、取組に当たっては、デジタルだけでなく印刷物等アナログ面での啓発にも留意されたい。

(7) 災害発生時の備蓄物資の確保について

広域的な大規模災害発生を想定し、県においても備蓄物資を確保されたい。また、大規模災害時に対応にあたる県職員の食料等の確保に取り組まされたい。

(8) 水害対策について

県内市町村と情報共有を行いながら、河川改修や平成緊急内水対策事業など流域治水を着実に推進し、県民が安全な生活を送れるよう、引き続き水害対策に積極的に取り組まされたい。

IV おわりに

本委員会における調査においては、多くの行政担当者の出席を求め、県の防災力向上及び県土の強靱化に係る調査を進めてきた。

本県では、南海トラフ巨大地震や奈良盆地東縁断層帯の地震の発生が懸念されているとともに、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和6年9月能登半島豪雨など、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化しており、本県の防災力の強化及び県土強靱化のための取組は喫緊の課題である。

大規模災害発生時に県や市町村のみで十分な応急対応活動が困難になることが予想され、全国からの応援部隊や支援物資を迅速かつ円滑に受け入れ、被災地に展開する体制の整備が重要となることから、県は奈良県災害応急対策（防災拠点）基本構想を策定した。構想策定にあたり、県は、河田恵昭関西大学特別任命教授を部会長に迎え、各分野において学識経験のある委員で構成される災害応急対策（防災拠点）検討部会を設置し、「防災機能」「災害・環境リスク」「経済合理性」の観点から検討を行った結果、奈良県地域防災計画において指定されている広域防災拠点の機能や役割分担が体系的に整理されていないことや、災害リスクのある施設が含まれているといった課題が確認された。これらの課題や、県内の地理的特性を踏まえ、県は、北部と南部それぞれに中核拠点を配置し、相互に連携・補完することにより、災害対応を実施する方向性を見だし、県立橿原公苑、今後整備予定の新アリーナ、県立医大新キャンパス、橿原運動公園を北部中核拠点到位置付け、五條県有地を南部中核拠点として整備する方針を打ち出した。

この基本構想や国の防災基本計画の修正等を踏まえながら、市町村や関係機関等とも連携しつつ、県は防災力の強化に取り組んでいるところである。

しかしながら、本委員会の調査の結果、南部中核拠点として整備する五條県有地へのアクセスを改善する必要があることや、敷地内にも通路の幅員が狭隘な箇所があり、現状では支援に駆けつけた応援部隊の大型車両がスムーズに活動できないといった課題があることが指摘された。基本構想がとりまとめられた今、本格的に取組が推進されることが期待される。

また、県自ら様々な取組を行うのはもちろんだが、例えばあらゆる避難者にとってよりよい避難所運営となるよう、運営主体である市町村へ働きかける等、防災・災害対応に携わる関係機関と平時・有事にかかわらず、密接に連携・協力していくことが必要となる。

災害は、社会のあり方によって被害の状況が大きく異なるため、予断を持たず最悪の事態を念頭に置き、平時から大規模自然災害等への備えを行うことが重要である。本議会としては、災害に強い県土整備による減災対策の推進、地域防災計画に掲げる取組の推進を図るとともに、現状に応じた適切な計画の見直しを行うため、引き続き調査・研究などが必要であることを申し添え、本委員会報告とする。

総合防災対策等特別委員会 調査経過

回数	区分	年月日	主な調査内容	出席部局
	6月定例会	R5. 7. 4	・委員会の設置(付議事件)	
1	初度委員会	R5. 9. 1	・委員会の運営について ・事務分掌等について ・令和5年度主要施策の概要について	知事公室 福祉医療部 医療政策局 水循環・森林・景観環境部 食と農の振興部 県土マネジメント部 地域デザイン推進局
2	会期外	R5. 9. 1	・県内調査 ①広域防災拠点整備予定地(遠景) 「大規模広域防災拠点整備事業について」 ②田原本町社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設 「奈良県平成緊急内水対策事業について」	知事公室 県土マネジメント部
3	9月定例会 (事前)	R5. 9. 13	・9月定例県議会提出予定議案について ・報告事項 ・委員間討議 今後の取組課題について協議	知事公室 福祉医療部 医療政策局 水循環・森林・景観環境部 食と農の振興部 県土マネジメント部 地域デザイン推進局
4	会期外	R5. 11. 2	・県内調査 宇陀市総合体育館、下北山スポーツ公園、 吉野川浄化センター 「広域防災拠点指定施設の概要について」	知事公室 県土マネジメント部

回数	区分	年月日	主な調査内容	出席部局
5	12月定例会 (事前)	R5. 11. 29	<ul style="list-style-type: none"> ・12月定例会県議会提出予定議案について ・委員間討議 今後の議論の方向について協議	知事公室 福祉医療部 医療政策局 水循環・森林・景観環境部 食と農の振興部 県土マネジメント部 地域デザイン推進局
6	会期外	R5. 12. 18	<ul style="list-style-type: none"> ・県内調査 大規模広域防災拠点事業にかかる取得用地 (旧プレディアゴルフ) 「大規模広域防災拠点事業の概要について」	知事公室 県土マネジメント部
7	会期外	R6. 2. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災力の強化(新たな中核的広域防災拠点等)」(令和6年1月24日の知事記者会見案件)について 	知事公室 文化・教育・くらし創造部 県土マネジメント部
8	2月定例会 (事前)	R6. 2. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・2月定例会県議会提出予定議案について ・報告事項 ・委員間討議 委員長報告(中間報告)に掲載すべき事項 について協議	知事公室 福祉医療部 医療政策局 水循環・森林・景観環境部 食と農の振興部 県土マネジメント部 地域デザイン推進局
9	2月定例会 (会期中)	R6. 3. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・2月定例会県議会追加提出予定議案について 	知事公室 福祉医療部 医療政策局 水循環・森林・景観環境部 食と農の振興部 県土マネジメント部 地域デザイン推進局

回数	区分	年月日	主な調査内容	出席部局
10	6月定例会 (事前)	R6. 6. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・6月定例県議会提出予定議案について ・報告事項 ・委員間討議 委員長報告（中間報告）案について協議	知事公室 福祉医療部 医療政策局 環境森林部 食農部 県土マネジメント部 まちづくり推進局
11	9月定例会 (事前)	R6. 9. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の運営について ・事務分掌について ・9月定例県議会提出予定議案について ・報告事項 ・委員間討議 今後の議論の方向性について協議	知事公室 福祉医療部 医療政策局 環境森林部 食農部 県土マネジメント部 まちづくり推進局
12	12月定例会 (事前)	R6. 11. 27	<ul style="list-style-type: none"> ・12月定例県議会提出予定議案について ・報告事項 ・委員間討議 今後の議論の方向性について協議	知事公室 福祉医療部 医療政策局 環境森林部 食農部 県土マネジメント部 まちづくり推進局
13	12月定例会 (会期中)	R6. 12. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・12月定例県議会追加提出予定議案について 	知事公室 福祉医療部 医療政策局 環境森林部 食農部 県土マネジメント部 まちづくり推進局
14	2月定例会 (事前)	R7. 2. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・2月定例県議会提出予定議案について ・報告事項 ・委員間討議 調査報告書骨子（案）について協議	知事公室 福祉医療部 医療政策局 環境森林部 食農部 県土マネジメント部 まちづくり推進局

回数	区 分	年月日	主 な 調 査 内 容	出席部局
15	2月定例会 (会期中)	R7. 3. 4	・ 2月定例県議会追加提出予定議案について	知事公室 福祉医療部 医療政策局 環境森林部 食農部 県土マネジメント部 まちづくり推進局
16	6月定例会 (事前)	R7. 6. 13	・ 6月定例県議会提出予定議案について ・ 報告事項 ・ 委員間討議 調査報告書（案）について協議 委員長報告（案）について協議	知事公室 福祉保険部 医療政策局 環境森林部 食農部 県土マネジメント部 まちづくり推進局

総合防災対策特別委員会委員名簿

- 委員長 小村 尚己
(令和5年 7月 4日～令和6年 7月 3日 委員)
(令和6年 7月 3日～ 委員長)
- 副委員長 藤野 良次
(令和5年 7月 4日～令和6年 7月 3日 委員長)
(令和6年 7月 3日～ 副委員長)
- 委員 金山 成樹
- 委員 星川 大地
- 委員 若林 かずみ
- 委員 斎藤 有紀
(令和5年 7月 4日～令和6年 7月 3日 副委員長)
(令和6年 7月 3日～ 委員)
- 委員 福西 広理
- 委員 清水 勉
(令和5年 7月 4日～令和7年 2月 4日 委員)
- 委員 荻田 義雄
- 委員 山本 進章